

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年10月23日

上場会社名 **日立キャピタル株式会社**
 コード番号 8586
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高野 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 百井 啓二
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>
 TEL (03) 3503-2118
 配当支払開始予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	58,476	3.1	11,143	△11.7	11,141	△15.1	6,132	△20.0
18年9月中間期	56,734	2.1	12,613	△0.3	13,125	4.6	7,666	10.3
19年3月期	115,992	—	24,963	—	26,347	—	14,954	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	52	46	—	—
18年9月中間期	65	58	—	—
19年3月期	127	93	—	—

(参考) ①取扱高 19年9月中間期 916,338百万円 18年9月中間期 948,495百万円 19年3月期 1,927,259百万円
 ②持分法投資損益 19年9月中間期 1百万円 18年9月中間期 △25百万円 19年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	2,452,826		244,005		9.9		2,077	42
18年9月中間期	2,456,544		242,258		9.6		2,018	96
19年3月期	2,516,721		247,897		9.6		2,061	52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 242,831百万円 18年9月中間期 236,001百万円 19年3月期 240,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	90,057		△9,561		△66,779		95,829	
18年9月中間期	28,433		△4,145		△22,775		86,603	
19年3月期	95,412		△5,516		△93,092		82,029	

(注) 貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済は、営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	18	00	18	00	36	00
20年3月期	22	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	18	00	40	00

(注) 20年3月期 中間期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	117,700	1.5	22,000	△11.9	22,000	△16.5	12,000	△19.8	102	66

(参考) 取扱高 1,870,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 124,826,552株 18年9月中間期 124,826,552株 19年3月期 124,826,552株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 7,935,657株 18年9月中間期 7,934,076株 19年3月期 7,935,379株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,902	1.9	8,450	△11.9	8,443	△13.4	5,147	△12.8
18年9月中間期	34,241	10.1	9,591	△6.3	9,755	△4.9	5,905	△5.6
19年3月期	69,503	—	18,488	—	19,344	—	10,997	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	44	04
18年9月中間期	50	52
19年3月期	94	08

(参考) 取扱高 19年9月中間期 722,824百万円 18年9月中間期 732,435百万円 19年3月期 1,524,459百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,975,949	212,392	10.7	1,817	01
18年9月中間期	1,975,361	209,175	10.6	1,789	47
19年3月期	2,038,721	211,172	10.4	1,806	58

(参考) 自己資本 19年9月中間期 212,392百万円 18年9月中間期 209,175百万円 19年3月期 211,172百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	72,000	3.6	15,300	△17.2	15,300	△20.9	9,000	△18.2	76	99

(参考) 取扱高 1,470,000百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当中間期における主な経営成績は次の通りです。

(単位：百万円、%)

項 目	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期	前年同期比
営 業 収 益	56,734	58,476	3.1
営 業 利 益	12,613	11,143	△11.7
経 常 利 益	13,125	11,141	△15.1
中 間 純 利 益	7,666	6,132	△20.0

当中間期の営業収益は、「リース」において良質な営業債権を積み上げるとともに、「信用保証」においても農業および自動車ファイナンスを強化し、選別受注による収益性の改善に努めてまいりました。これらの結果、当中間期の営業収益は前年同期比3.1%増の584億76百万円となりました。

しかしながら、国内外の市場金利の上昇や現在手続き中であるヒタチキャピタル(ユー・ケー)P L Cの完全子会社化のための費用計上など効率的経営実現のための一時費用が増加し、営業利益は前年同期比11.7%減の111億43百万円となりました。なお、この完全子会社化は当社グループの更なる事業の効率化の向上および財務上の利益の実現を図っていくためのものです。

また、経常利益は昨年度計上の関連会社株式の売却による営業外収益の影響等もあり前年同期比15.1%減の111億41百万円、中間純利益は同20.0%減の61億32百万円となりました。

今後、当社を取り巻く事業環境は、一層の市場金利の上昇や、リース会計基準の変更など、厳しい状況になることが想定されます。このような環境下で、金利動向に左右されにくい企業体質を目指すとともに、利鞘で収益を上げるビジネスモデルから、顧客へのサービス充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの転換を図り、持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

② 主な経営指標

(単位：%)

項 目	平成18年9月 中間期	平成19年9月 中間期
ROE (自己資本純利益率)	6.6	5.1
ROA (総資産純利益率)	0.63	0.49
自 己 資 本 比 率	9.6	9.9

(注) ROE、ROAは年換算しております。

③事業別状況

事業別の状況は、次の通りです。

(単位：百万円、%)

	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合 計		消去又は全社は全社	連 結	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比			前年同期比
取扱高	691,883	△6.4	228,012	6.4	919,895	△3.5	△3,556	916,338	△3.4
営業収益	54,132	3.0	7,341	△5.3	61,473	2.0	△2,997	58,476	3.1
営業利益	11,016	△11.2	1,039	△15.9	12,056	△11.6	△913	11,143	△11.7

i. ファイナンス事業

ファイナンス事業では、リースにおいて選別受注に努めたこと等により、取扱高は前年同期比6.4%減の6,918億83百万円となりました。また、営業収益は自動車ファイナンスの回復などにより同3.0%増の541億32百万円となりましたが、金融費用の増加等により営業利益は同11.2%減の110億16百万円となりました。

ii. 金融サービス附帯事業

カード事業において法人カードの推進に注力し、またアウトソーシング事業において取引先の増加などによる業容の拡大に努めてまいりました。この結果、金融サービス附帯事業全体における取扱高は前年同期比6.4%増の2,280億12百万円となりましたが、昨年10月にカード子会社を吸収合併した影響により、当セグメントにおける営業収益は同5.3%減の73億41百万円、また営業利益は同15.9%減の10億39百万円となりました。

④通期の連結業績予想

通期の業績につきましては、業界における競争の激化および金融費用の増加を見込み、下記の通り予想しております。なお、平成19年4月24日に発表しました業績予想からの変更はありません。

なお、当社グループは引き続き事業構造の改革に努め、業績の向上へ向けた取組みを強化してまいります。

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期	平成20年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
営業収益	115,992	117,700	1,707	1.5
営業利益	24,963	22,000	△2,963	△11.9
経常利益	26,347	22,000	△4,347	△16.5
当期純利益	14,954	12,000	△2,954	△19.8
1株当たり当期純利益	127.93円	102.66円	△25.27円	△19.8

尚、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し138億00百万円増の958億29百万円となりました。各区分のキャッシュ・フロー状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,433	90,057	61,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,145	△9,561	△5,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,775	△66,779	△44,004

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は900億57百万円となりました。主な内訳は、減価償却費2,773億64百万円、資産の流動化による入金6,775億36百万円、資産の流動化に係わる決済6,264億32百万円および貸与資産の取得による支出3,010億23百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は95億61百万円となりました。これは、主としてヒタチキャピタル(ユー・ケー)P.L.Cの株式を追加取得したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は667億79百万円となりました。これは、主としてコマーシャル・ペーパーの減少や普通社債の償還によるものです。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは804億96百万円のプラスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

平成19年9月中間期からは、次の方針を加えて利益還元を行なうことといたします。

<当社の配当方針>

i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。

ii. 株主資本配当率(DOE)※及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

※株主資本配当率(DOE)は、年間配当額を株主資本で除した比率で、株主が払い込んだ資本金と、利益の内部留保の合計である株主資本に対する配当金額の比率を測る指標です。

②当期の配当

(単位：円、%)

	平成20年3月期中間期末	平成20年3月期年間(予想)	前年比	
			金額	増減率
1株当たり配当金	22.00	40.00	4.00	11.1

当社は、平成19年9月に創立50周年を迎えましたので、普通配当18.00円に加え、4.00円の記念配当を中間期末の配当として実施致します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①市場金利の上昇に伴うリスク

当社グループは、リース、割賦販売等のファイナンスサービス提供のために多額の資金を調達しており、資産の流動化等によってALMを徹底しておりますが、市場金利の急激な上昇は調達コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②流動性リスク

当社グループは、資金繰りの適切な管理に努めておりますが、当社グループの信用力が低下した場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が変化した場合等に、必要な資金の確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③信用リスク

当社グループは、契約時審査、債権回収中の信用状況の確認等を厳密に行い、適切な信用リスクのコントロールを実施しています。しかしながら、経済環境の変化により企業倒産または自己破産等が増加した場合には、貸倒損失または貸倒引当金繰入の負担が増加する恐れがあります。

④規制・制度変更リスク

当社グループに関連する事業において法規制等の変更が行なわれた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成18年12月に貸金業法が改正されました。当社グループは従来より利息制限法を遵守しておりますので、これによる直接的な影響は生じませんが、規制の変更に伴う追加的なコストが生じる可能性があります。

リース会計基準に関しては、企業会計基準委員会より新基準の公表が行なわれ、あわせてリース税務に関する見直しが行なわれました。当社グループは、これらの変更に関して、「モノ」にこだわる新たな付加価値の提供により対処してまいります。これらの規制・制度の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業構造転換に伴うリスク

当社グループは、持続的な成長を目指して事業構造の転換を進めておりますが、何らかの理由によりこの構造転換が遅れる又は出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥リース物件の残価リスク

当社グループは、「モノ」にこだわる金融サービスを提供することを戦略の一つに掲げております。この実現のため、ファイナンスリースに関する会計基準の変更により市場ニーズの変化に対応するためにオペレーティング・リースに注力してまいります。

「モノ」に対する評価能力およびリース満了物件の再販能力は、当社グループのコア・スキルとしてより一層専門性の向上に努めますが、予想を上回る市場環境の変化や技術革新等によって、リース物件の当初の見積残価よりも実際の処分価額が下回る可能性があります。

⑦事務・システムリスク

当社グループは、様々な情報システムを使用し事業を行っております。従業員の不適正な事務・事故・不正等の人為的ミス、システムへの外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの侵入、内部オペレーションシステムの停止または障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスリスク

当社グループは、さまざまな金融サービス事業を行っており、割賦販売法、貸金業法等の業法や消費者保護、廃棄物処理などに係る各種の法令を遵守する必要があります。また、こうした法令に限らず、社内規範や業界自主ルール、社会の良識や常識といった社会規範まで、広く社会の「ルール」を遵守することが求められています。当社は法務部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス態勢の整備に努めておりますが、これらの法令や社会規範が遵守されなかった場合、罰則の適用や社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人的資源に関するリスク

当社グループは、従業員の能力が会社にとって大きな財産であると考え、採用の強化、計画的な教育・研修活動の強化に努めておりますが、現在進めている構造転換において既存の人員が新たな事業に対応出来ない場合、適切な配置転換が行われない場合、新たな人材を確保出来ない場合等は、構造転換後の事業運営に必要な人的資源を確保出来ない恐れがあります。

また当社グループが永年蓄積してきた審査・債権回収など事業の運営に必要なノウハウを適切に承継されない場合、当社グループの事業に影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ

当社の企業集団は、当社及び連結子会社23社、非連結子会社1社、並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社である(株)日立製作所をはじめとする製造・販売に係る日立グループ各社と一体となり、消費者ならびに企業に対し、それぞれの地域において幅広い金融サービスの提供を行っております。

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる事業は以下のとおりです。

①ファイナンス事業

広範なお客様（個人、法人、官公庁、農家・農業事業者、医療・介護事業者）に対して、次の金融サービスを提供する事業

i. 個人のお客様

自動車、住宅、家電・リフォーム等の生活向上をサポートするローンや割賦・信用保証

ii. 法人および官公庁のお客様

情報通信機器や産業機械等の設備投資ニーズに対するリースや割賦等

iii. 農家・農業事業者

農業機器、農業用資材等への金融サービス

iv. 医療・介護事業者

医療機器、医療資材等への金融サービス

②金融サービス附帯事業

i. カード事業

個人および法人のお客様に、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する事業

ii. 損害保険事業

個人および法人のお客様に、損害保険に係る商品・サービスを提供する事業

iii. 証券化事業

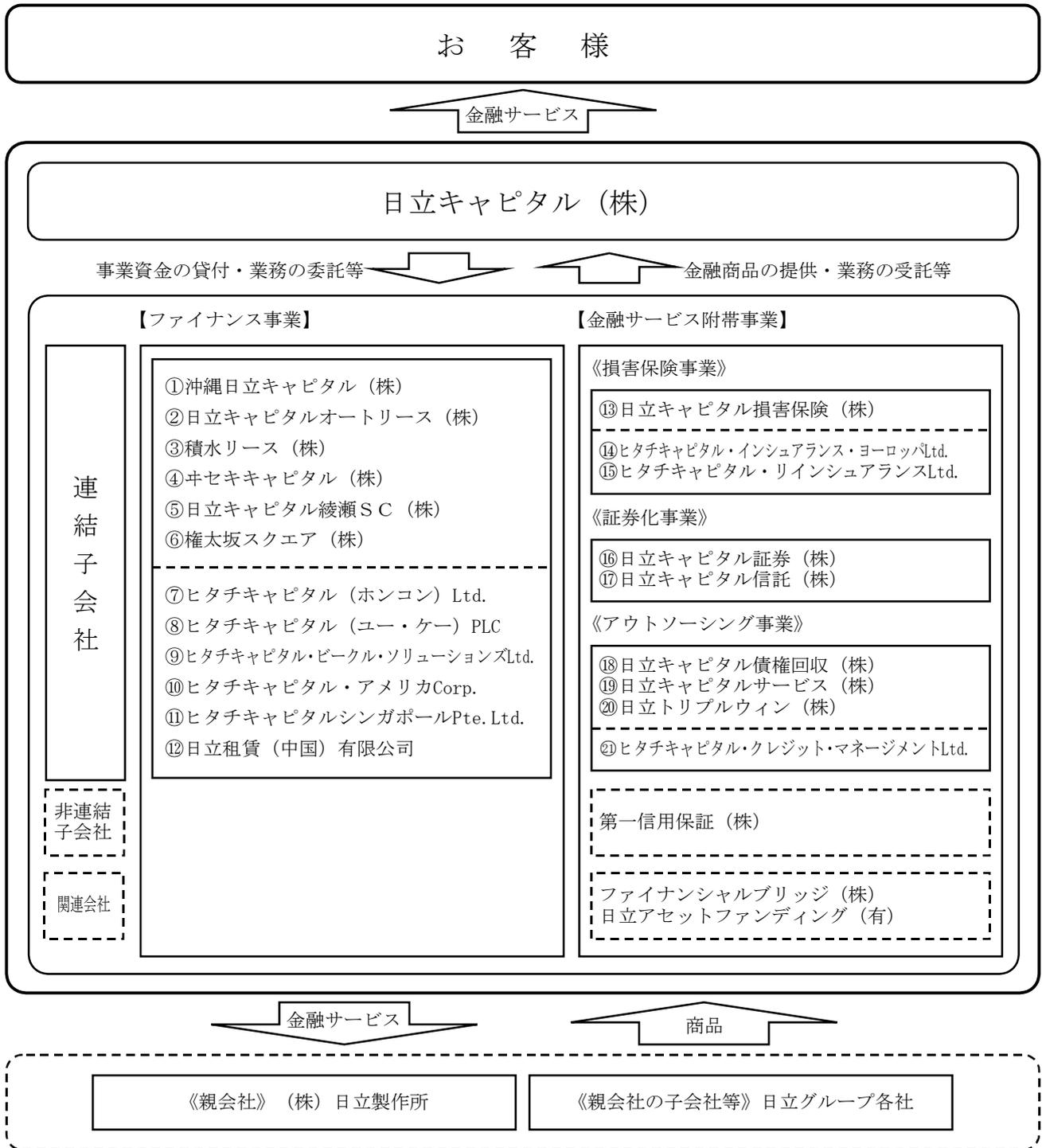
法人のお客様に、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する事業

iv. アウトソーシング事業

法人のお客様に、支払・回収代行等のサービスを提供する事業

(3) 事業系統図

事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社のトゥローブリッジ・ビークル・レンタルズ, Ltd. およびインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd. の2社は現在任意清算中でありますので、当該2社を除く連結子会社21社を下記系統図に掲載しております。



(注) 1 権太坂スクエア (株) は、平成19年7月3日に新設しております。
 2 ヒタチキャピタル (ユー・ケー) PLCは、当社の完全子会社とする手続を進めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ため、以下の経営理念を掲げております。

① 持続的成長

信用を第一とする金融サービス業として、質の高い経営に裏打ちされた持続的成長を果たします。

② 人間尊重

自律した個人として研鑽を積み、互いに敬意を持って接することで組織としての力を高めるよう努めます。

③ 企業倫理の実践

自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与します。

<経営方針>

当社グループは、上記経営理念のもとで安心と信頼の経営を実現するため、以下の経営方針を掲げております。

① 社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にします。

② 「モノ」にこだわる金融サービスを提供します。

③ 「お客様と地域に密着したサービス」を提供できる会社にしていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針である『「モノ」にこだわる金融サービスの提供』と『お客様と地域に密着したサービスの提供』に一層注力することにより、規模の拡大にとらわれない高付加価値事業の確立に努めるとともに、コンプライアンスの強化や内部統制制度の確立を通じ、持続的成長を図ってまいります。

また、お客様志向を徹底するため、主力のファイナンス事業については、次の4事業部門に再編し、事業の推進を図っております。

① 法人事業部門

中堅・中小企業から大企業、官公庁をお客様とする部門であり、日立グループとしての優位性を最大限に活かし、モノづくりを中心とした高度な技術力と金融サービスを融合させる新たなスキームの構築など、他社との差別化を図る新たな商品の開発に注力しております。

② 消費者事業部門

お取引先企業の従業員様やその家族など、主として特定の個人のお客様に対し、自動車ローンや住宅ローン等を提供する部門であり、法人事業部門のお客様とのシナジーを追求するほか、インターネットの活用によりオペレーションコストの低減を図る新事業モデルにも注力しております。

なお、上記①、②は、収益の基盤事業となる部門であります。

③ 農業事業部門

農家、農業事業者、資材販売業者等をお客様とする部門であり、農業機器のファイナンスのみならず、幅広く農業経営をサポートするサービスの提供を指向しております。

④ 医療・介護事業部門

病院、診療所、介護事業者等をお客様とする部門であり、医療機器をはじめとする資金需要に関するファイナンスの提供を中核として、クリニックの開業に関するコンサルティング等の強化も実行しております。

なお、上記③、④は、より高い専門性を提供することによる付加価値の向上を図る重点事業となる部門であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視および収益性と経営効率の観点から、「ROE」並びに「ROA」を経営指標として重視しております。

当社グループでは、高付加価値事業の推進、厳格なリスクマネジメントおよびローコストオペレーションの徹底により、これらの向上を図ってまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

我が国経済は、引き続き景気は緩やかに拡大するものと見込まれますが、当社グループを取り巻く経営環境は、市場金利の上昇、リース会計基準の変更、金融商品取引法や貸金業法、割賦販売法の法規制見直しなど大きな転換期を迎えております。

現在、当社グループ各社は、地域密着・顧客密着営業を通じて事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、競合の激しいベンダー提携中心の営業スタイルはより効率的にオペレーションする一方で、顧客対面型モデルの営業スタイルに経営資源を傾注することにより、顧客の多様なニーズに対応する商品メニューの開発・提供を通して、顧客基盤の拡充を一層強固なものとし、更なる収益性の向上を図ってまいります。また、金利動向に左右されにくい企業体質にするため、利鞘で収益を上げるビジネスモデルから、顧客へのサービス充実・満足の実現を通して収益を上げるビジネスモデルへの事業構造に転換することを経営課題としております。そのため、従業員個々の能力開発等、人材の育成に注力してまいります。

金融サービス業においては、事業リスクを正確かつ的確に把握し、適正な対応を行うことが中核となる能力であると認識しています。当社グループでは、信用リスク、コンプライアンスリスクなど様々な事業リスクに総合的に対応することを目的として、法務部内にコンプライアンスグループおよびリスク統括グループを設置し、リスクマネジメント態勢の一層の強化を図っております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円:未満切捨)

科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成19年9月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)	科目	当中間連結 会計期間末(A) 平成19年9月30日 現在	前連結会計 年度(B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	754,872	785,990	△31,117	流動負債	1,030,138	1,066,988	△36,850
現金及び預金	18,952	23,981	△5,028	支払手形及び買掛金	292,013	322,893	△30,879
受取手形及び売掛金	586,473	629,290	△42,816	短期借入金	108,191	97,700	10,491
関係会社預け金	76,877	58,048	18,829	コマーシャル・ペーパー	116,029	166,724	△50,695
有価証券	2,214	2,392	△177	1年以内償還予定の社債	104,273	83,820	20,452
繰延税金資産	7,997	6,348	1,648	1年以内返済予定の 長期流動化支払債務	344,636	331,489	13,147
その他	73,035	76,486	△3,450	未払法人税等	5,202	5,001	201
貸倒引当金	△10,677	△10,556	△121	繰延税金負債	1,373	930	442
				ローン保証引当金	3,300	3,300	-
				その他	55,117	55,128	△10
固定資産	1,697,953	1,730,731	△32,778	固定負債	1,178,682	1,201,835	△23,153
有形固定資産	1,382,867	1,402,244	△19,377	社債	271,772	299,074	△27,302
貸与資産	1,375,396	1,395,224	△19,827	長期借入金	241,762	245,425	△3,663
建物及び構築物	2,247	1,578	669	長期流動化支払債務	625,320	618,687	6,633
機械装置及び 車両運搬具	1,971	1,916	54	繰延税金負債	2,674	3,115	△440
器具備品	1,785	2,049	△263	退職給付引当金	4,953	5,000	△46
土地	1,465	1,476	△11	役員退職慰労引当金	775	1,223	△447
無形固定資産	265,813	275,471	△9,657	保険契約準備金	10,173	9,957	215
貸与資産	256,433	269,133	△12,699	その他	21,249	19,351	1,897
のれん	5,132	1,676	3,455	負債合計	2,208,820	2,268,824	△60,004
その他	4,248	4,661	△413	(純資産の部)			
投資その他の資産	49,272	53,015	△3,743	株主資本	238,410	234,382	4,027
投資有価証券	15,383	19,352	△3,969	資本金	9,983	9,983	-
繰延税金資産	1,502	2,174	△672	資本剰余金	45,972	45,972	0
その他	32,392	31,501	891	利益剰余金	196,782	192,754	4,028
貸倒引当金	△5	△13	7	自己株式	△14,327	△14,327	△0
				評価・換算差額等	4,420	6,590	△2,169
				その他有価証券 評価差額金	2,555	4,378	△1,823
				繰延ヘッジ損益	40	423	△383
				為替換算調整勘定	1,825	1,788	36
				少数株主持分	1,174	6,924	△5,749
				純資産合計	244,005	247,897	△3,891
資産合計	2,452,826	2,516,721	△63,895	負債純資産合計	2,452,826	2,516,721	△63,895

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間連結 会計期間比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		%		%			%
営業収益	56,734	100.0	58,476	100.0	3.1	115,992	100.0
事業収益	56,111		57,493		2.5	114,811	
金融収益	623		983		57.8	1,181	
営業費用	44,120	77.8	47,333	80.9	7.3	91,029	78.5
販売費及び 一般管理費	31,320		31,658		1.1	63,849	
金融費用	12,799		15,675		22.5	27,179	
営業利益	12,613	22.2	11,143	19.1	△11.7	24,963	21.5
営業外収益	589	1.0	51	0.1	—	1,521	1.3
投資有価証券売却益	408		30		—	1,199	
その他	180		21		—	321	
営業外費用	77	0.1	53	0.1	—	137	0.1
固定資産除却損	10		45		—	22	
持分法投資損失	25		—		—	21	
投資有価証券評価損	—		—		—	48	
その他	40		7		—	45	
経常利益	13,125	23.1	11,141	19.1	△15.1	26,347	22.7
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—	—
税金等調整前 中間(当期)純利益	13,125	23.1	11,141	19.1	△15.1	26,347	22.7
法人税、住民税 及び事業税	4,713	8.3	4,944	8.5	4.9	8,242	7.1
法人税等調整額	317	0.5	△245	△0.4	—	2,416	2.1
少数株主利益	427	0.8	309	0.5	△27.5	733	0.6
中間(当期)純利益	7,666	13.5	6,132	10.5	△20.0	14,954	12.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円: 未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△2,104		△2,104						△2,104
取締役賞与金			△42		△42						△42
中間純利益			7,666		7,666						7,666
連結子会社の清算			△40		△40						△40
持分法適用会社の減少			136		136						136
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△1,493	324	740	△427	83	△344
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,616	△1	5,615	△1,493	324	740	△427	83	5,270
平成18年9月30日残高	9,983	45,972	187,570	△14,324	229,201	5,363	324	1,111	6,799	6,257	242,258

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位 百万円: 未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△2,104		△2,104						△2,104
中間純利益			6,132		6,132						6,132
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						△1,823	△383	36	△2,169	△5,749	△7,919
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	4,028	△0	4,027	△1,823	△383	36	△2,169	△5,749	△3,891
平成19年9月30日残高	9,983	45,972	196,782	△14,327	238,410	2,555	40	1,825	4,420	1,174	244,005

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円: 未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,983	45,972	181,954	△14,323	223,586	6,856	—	370	7,227	6,173	236,987
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△4,208		△4,208						△4,208
取締役賞与金			△42		△42						△42
当期純利益			14,954		14,954						14,954
連結子会社の清算			△40		△40						△40
持分法適用会社の減少			136		136						136
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△2,478	423	1,417	△636	750	113
連結会計年度中の変動額合計	—	0	10,799	△4	10,795	△2,478	423	1,417	△636	750	10,909
平成19年3月31日残高	9,983	45,972	192,754	△14,327	234,382	4,378	423	1,788	6,590	6,924	247,897

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間(当期)純利益		13,125		11,141		26,347
2 非資金損益項目						
(1) 減価償却費	275,434		277,364		553,423	
(2) のれん償却額	243		302		653	
(3) その他	25	275,704	△1	277,665	70	554,146
3 投資財務活動に関する損益項目						
(1) 受取利息及び受取配当金	△527		△846		△977	
(2) 支払利息	11,315		13,207		23,817	
(3) 有価証券売却損益	△406		△30		△1,197	
(4) その他	19	10,400	115	12,446	58	21,700
4 営業活動に伴う資産及び負債の増減項目						
(1) 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△16,135		11,482		5,507	
(2) 資産の流動化による入金	642,444		677,536		1,231,992	
(3) 資産の流動化に係わる決済	△614,791		△626,432		△1,210,071	
(4) 貸倒・ローン保証引当金の増加(△減少)	48		127		△149	
(5) 貸与資産の売却損(△売却却益)	816		△886		2,342	
(6) 貸与資産の取得による支出	△308,933		△301,023		△612,698	
(7) 貸与資産の売却による収入	26,949		29,024		53,410	
(8) 支払手形及び買掛金の増加(△減少)	9,409	△260,191	△833	△211,004	28,565	△501,101
5 その他						
(1) 退職給付引当金の減少	△42		△46		△102	
(2) その他の資産及び負債の増減	△5,364	△5,407	4,744	4,698	3,617	3,514
小計		33,631		94,947		104,606
6 法人税等の支払額		△5,197		△4,889		△9,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,433		90,057		95,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券(現金同等物を除く)の売却による収入		49		597		49
2 投資有価証券及び子会社株式の取得による支出		△939		△10,379		△1,638
3 投資有価証券及び子会社株式の売却による収入		600		1,181		1,119
4 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の取得による支出		△2,054		△2,274		△3,830
5 有形・無形固定資産(貸与資産を除く)の売却による収入		51		377		221
6 利息及び配当金の受取額		602		937		1,017
7 営業譲受けによる支出		△2,455		—		△2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,145		△9,561		△5,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)		△12,608		6,513		△13,920
2 コマーシャル・ペーパーの純減少額		△28,061		△51,781		△63,740
3 長期借入れによる収入		69,801		27,525		88,501
4 長期借入金の返済による支出		△23,382		△26,204		△45,769
5 普通社債の発行による収入		39,718		28,210		49,403
6 普通社債の償還による支出		△55,763		△35,142		△80,582
7 社債発行費		△10		△76		△38
8 利息の支払額		△10,112		△13,423		△22,369
9 自己株式の取得及び売却による純支出		△1		△0		△4
10 配当金の支払額		△2,104		△2,104		△4,208
11 少数株主への配当金の支払額		△252		△296		△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,775		△66,779		△93,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		107		83		243
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,620		13,800		△2,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		84,982		82,029		84,982
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		86,603		95,829		82,029

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：23社

主要な連結子会社名：日立キャピタルオートリース（株）、ヒタチキャピタル（ユー・ケー）PLC
当中間連結会計期間に設立した権太坂スクエア（株）を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数：1社

会社名：第一信用保証（株）

中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数：1社

会社名：第一信用保証（株）

(2) 持分法適用の関連会社数：1社

会社名：ファイナンシャルブリッジ（株）

(3) 持分法非適用の関連会社数：1社

会社名：日立アセットファンディング（有）

中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、日立租賃（中国）有限公司で、中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は723百万円、処分損失等に充当された額は553百万円であります。なお、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は3,550百万円であります。

② 貸与資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

- (i) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。
- (ii) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。
- (iii) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。
- (iv) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

② ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

(4) 収益の計上基準

- ① リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。
- ② 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。
- ③ 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。
- ④ 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ・通貨スワップおよび金利スワプション

ヘッジ対象……………債権、債務および予定取引

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	2,069,175百万円	2,188,902百万円	2,131,619百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳 累計額	975百万円	2,451百万円	2,452百万円
3. 提携ローン販売等に係る 保証債務残高	489,850百万円	461,550百万円	462,618百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,933,573	517	14	7,934,076

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 517株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	18.00	平成18年3月31日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,935,379	385	107	7,935,657

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 385株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	2,571	利益剰余金	22.00	平成19年9月30日	平成19年11月22日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,826,552	—	—	124,826,552

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 取締役会	普通株式	2,104	18.00	平成18年3月31日	平成18年5月24日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,104	18.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	18.00	平成19年3月31日	平成19年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	30,332百万円	18,952百万円	23,981百万円
関係会社預け金勘定	56,271百万円	76,877百万円	58,048百万円
現金及び現金同等物	<u>86,603百万円</u>	<u>95,829百万円</u>	<u>82,029百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td colspan="2">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,508 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,204 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>304 百万円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,228 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>967 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,196 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>202 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>198 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1 百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2 貸主側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <tr><td colspan="2">貸与資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>2,269,411 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1,027,080 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>1,242,330 百万円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>406,260 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>860,461 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,266,721 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>232,816 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>210,728 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>21,628 百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	器具備品		取得価額相当額	1,508 百万円	減価償却累計額相当額	1,204 百万円	中間期末残高相当額	304 百万円	1年内	1,228 百万円	1年超	967 百万円	合計	2,196 百万円	支払リース料	202 百万円	減価償却費相当額	198 百万円	支払利息相当額	1 百万円	貸与資産		取得価額	2,269,411 百万円	減価償却累計額	1,027,080 百万円	中間期末残高	1,242,330 百万円	1年内	406,260 百万円	1年超	860,461 百万円	合計	1,266,721 百万円	受取リース料	232,816 百万円	減価償却費	210,728 百万円	受取利息相当額	21,628 百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td colspan="2">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>350 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>131 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>218 百万円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>714 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>981 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,696 百万円</td></tr> </table> 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0 百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 2 貸主側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <tr><td colspan="2">貸与資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>2,314,082 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1,080,926 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>1,233,156 百万円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>399,984 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>852,661 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,252,645 百万円</td></tr> </table> 同左 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>233,720 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>213,280 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>19,030 百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 同左 2 貸主側 未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>79,191 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>135,399 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>214,591 百万円</td></tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	350 百万円	減価償却累計額相当額	131 百万円	中間期末残高相当額	218 百万円	1年内	714 百万円	1年超	981 百万円	合計	1,696 百万円	支払リース料	37 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	0 百万円	貸与資産		取得価額	2,314,082 百万円	減価償却累計額	1,080,926 百万円	中間期末残高	1,233,156 百万円	1年内	399,984 百万円	1年超	852,661 百万円	合計	1,252,645 百万円	受取リース料	233,720 百万円	減価償却費	213,280 百万円	受取利息相当額	19,030 百万円	1年内	79,191 百万円	1年超	135,399 百万円	合計	214,591 百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td colspan="2">器具備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>298 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>104 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>193 百万円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>867 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,065 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,933 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>371 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>365 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2 百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左 2 貸主側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <tr><td colspan="2">貸与資産</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>2,315,005 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>1,047,556 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>1,267,448 百万円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>405,154 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>881,896 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,287,050 百万円</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。 (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>466,290 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>423,673 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>40,673 百万円</td></tr> </table> (4) 利息相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 1 借主側 未経過リース料 同左 2 貸主側 未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>79,381 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>140,449 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>219,830 百万円</td></tr> </table>	器具備品		取得価額相当額	298 百万円	減価償却累計額相当額	104 百万円	期末残高相当額	193 百万円	1年内	867 百万円	1年超	1,065 百万円	合計	1,933 百万円	支払リース料	371 百万円	減価償却費相当額	365 百万円	支払利息相当額	2 百万円	貸与資産		取得価額	2,315,005 百万円	減価償却累計額	1,047,556 百万円	期末残高	1,267,448 百万円	1年内	405,154 百万円	1年超	881,896 百万円	合計	1,287,050 百万円	受取リース料	466,290 百万円	減価償却費	423,673 百万円	受取利息相当額	40,673 百万円	1年内	79,381 百万円	1年超	140,449 百万円	合計	219,830 百万円
器具備品																																																																																																																																						
取得価額相当額	1,508 百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,204 百万円																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	304 百万円																																																																																																																																					
1年内	1,228 百万円																																																																																																																																					
1年超	967 百万円																																																																																																																																					
合計	2,196 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	202 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	198 百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																																																					
貸与資産																																																																																																																																						
取得価額	2,269,411 百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額	1,027,080 百万円																																																																																																																																					
中間期末残高	1,242,330 百万円																																																																																																																																					
1年内	406,260 百万円																																																																																																																																					
1年超	860,461 百万円																																																																																																																																					
合計	1,266,721 百万円																																																																																																																																					
受取リース料	232,816 百万円																																																																																																																																					
減価償却費	210,728 百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	21,628 百万円																																																																																																																																					
器具備品																																																																																																																																						
取得価額相当額	350 百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	131 百万円																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	218 百万円																																																																																																																																					
1年内	714 百万円																																																																																																																																					
1年超	981 百万円																																																																																																																																					
合計	1,696 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	37 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	36 百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	0 百万円																																																																																																																																					
貸与資産																																																																																																																																						
取得価額	2,314,082 百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額	1,080,926 百万円																																																																																																																																					
中間期末残高	1,233,156 百万円																																																																																																																																					
1年内	399,984 百万円																																																																																																																																					
1年超	852,661 百万円																																																																																																																																					
合計	1,252,645 百万円																																																																																																																																					
受取リース料	233,720 百万円																																																																																																																																					
減価償却費	213,280 百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	19,030 百万円																																																																																																																																					
1年内	79,191 百万円																																																																																																																																					
1年超	135,399 百万円																																																																																																																																					
合計	214,591 百万円																																																																																																																																					
器具備品																																																																																																																																						
取得価額相当額	298 百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	104 百万円																																																																																																																																					
期末残高相当額	193 百万円																																																																																																																																					
1年内	867 百万円																																																																																																																																					
1年超	1,065 百万円																																																																																																																																					
合計	1,933 百万円																																																																																																																																					
支払リース料	371 百万円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	365 百万円																																																																																																																																					
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																																																					
貸与資産																																																																																																																																						
取得価額	2,315,005 百万円																																																																																																																																					
減価償却累計額	1,047,556 百万円																																																																																																																																					
期末残高	1,267,448 百万円																																																																																																																																					
1年内	405,154 百万円																																																																																																																																					
1年超	881,896 百万円																																																																																																																																					
合計	1,287,050 百万円																																																																																																																																					
受取リース料	466,290 百万円																																																																																																																																					
減価償却費	423,673 百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	40,673 百万円																																																																																																																																					
1年内	79,381 百万円																																																																																																																																					
1年超	140,449 百万円																																																																																																																																					
合計	219,830 百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	1,041	1,038	△2	1,030	1,030	△0	1,030	1,028	△1
合計	1,041	1,038	△2	1,030	1,030	△0	1,030	1,028	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	7,367	16,385	9,017	7,026	11,322	4,295	6,967	14,329	7,362
国債	1,200	1,198	△1	1,700	1,702	1	1,700	1,699	△1
その他	12	13	1	6	5	△1	9	8	△1
合計	8,580	17,596	9,016	8,734	13,029	4,295	8,677	16,037	7,360

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式	3,683	2,541	3,683

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円：未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	70,918	225	225	68,017	272	272	81,172	489	489
合計		70,918	225	225	68,017	272	272	81,172	489	489

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	ファイナンス事業	金融サービス附帯事業	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,488	4,090	56,578	155	56,734
(2) セグメント間の内部営業収益	42	3,665	3,708	(3,708)	—
計	52,531	7,755	60,286	(3,552)	56,734
営業費用	40,124	6,518	46,643	(2,522)	44,120
営業利益	12,406	1,236	13,643	(1,029)	12,613

- (注) 1 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した155百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は930百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	ファイナンス事業	金融サービス附帯事業	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	54,028	4,048	58,076	400	58,476
(2) セグメント間の内部営業収益	104	3,292	3,397	(3,397)	—
計	54,132	7,341	61,473	(2,997)	58,476
営業費用	43,115	6,301	49,417	(2,083)	47,333
営業利益	11,016	1,039	12,056	(913)	11,143

- (注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。
 (1) ファイナンス事業
 企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。
 (2) 金融サービス附帯事業
 クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。
 2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した400百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,196百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	ファイナンス事業	金融サービス附帯事業	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	107,534	8,022	115,557	435	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	96	7,039	7,135	(7,135)	—
計	107,631	15,061	122,693	(6,700)	115,992
営業費用	83,342	12,740	96,082	(5,053)	91,029
営業利益	24,289	2,321	26,610	(1,646)	24,963

- (注) 1 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した435百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,747百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,198	14,728	1,807	56,734	—	56,734
(2) セグメント間の内部営業収益	50	(27)	—	22	(22)	—
計	40,248	14,701	1,807	56,756	(22)	56,734
営業費用	30,269	12,470	1,404	44,143	(22)	44,120
営業利益	9,978	2,231	403	12,613	—	12,613

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,946	16,338	2,191	58,476	—	58,476
(2) セグメント間の内部営業収益	78	(25)	—	52	(52)	—
計	40,025	16,312	2,191	58,529	(52)	58,476
営業費用	31,268	14,486	1,631	47,386	(52)	47,333
営業利益	8,756	1,826	560	11,143	—	11,143

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。
 2. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	日本	欧米	アジア	計	消去又は全社	連結
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	80,788	31,343	3,860	115,992	—	115,992
(2) セグメント間の内部営業収益	141	(52)	—	89	(89)	—
計	80,929	31,291	3,860	116,082	(89)	115,992
営業費用	61,388	26,876	2,852	91,118	(89)	91,029
営業利益	19,540	4,414	1,007	24,963	—	24,963

(3) 海外営業収益

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	14,701	1,807	16,508
連結営業収益			56,734
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	25.9%	3.2%	29.1%

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	16,312	2,191	18,504
連結営業収益			58,476
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.9%	3.7%	31.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国
 (2) アジア : シンガポール、中国
 3. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円:未満切捨)

	欧米	アジア	計
海外営業収益	31,291	3,860	35,152
連結営業収益			115,992
連結営業収益に占める海外営業収益の割合	27.0%	3.3%	30.3%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額	242,258百万円	244,005百万円	247,897百万円
純資産の部から控除する金額	6,257百万円	1,174百万円	6,924百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	236,001百万円	242,831百万円	240,973百万円
普通株式の期末発行済株式数	116,892,476株	116,890,895株	116,891,173株

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	7,666百万円	6,132百万円	14,954百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	7,666百万円	6,132百万円	14,954百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円	一百万円
普通株式の期中平均株式数	116,892,801株	116,890,996株	116,892,333株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間個別貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当中間会計 期間末(A) 平成19年9月30日 現在	前事業年度 の要約貸借 対照表(B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)	科目	当中間会計 期間末(A) 平成19年9月30日 現在	前事業年度 の要約貸借 対照表(B) 平成19年3月31日 現在	増減 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	457,833	487,801	△29,968	流動負債	840,705	889,123	△48,417
現金及び預金	13,393	17,352	△3,959	支払手形	6,268	6,365	△97
受取手形	9	8	0	買掛金	276,628	307,474	△30,846
売掛金	280,005	326,591	△46,585	短期借入金	11,050	11,600	△550
関係会社預け金	76,877	57,522	19,355	1年以内返済予定の 長期借入金	16,377	29,937	△13,560
繰延税金資産	6,276	4,718	1,557	コマーシャル・ペーパー	77,000	105,000	△28,000
その他	87,071	87,408	△337	1年以内償還予定の社債	70,000	60,000	10,000
貸倒引当金	△5,800	△5,800	—	1年以内返済予定の 長期流動化支払債務	328,334	314,042	14,292
固定資産	1,518,116	1,550,920	△32,803	未払法人税等	4,232	3,837	395
有形固定資産	1,184,763	1,210,389	△25,626	前受金	11,328	10,054	1,274
貸与資産	1,182,344	1,207,542	△25,198	ローン保証引当金	3,300	3,300	—
その他	2,419	2,847	△428	その他	36,186	37,510	△1,324
無形固定資産	256,889	269,902	△13,013	固定負債	922,851	938,426	△15,574
貸与資産	253,668	266,272	△12,604	社債	165,000	175,000	△10,000
その他	3,221	3,630	△408	長期借入金	177,955	181,687	△3,732
投資その他の資産	76,463	70,627	5,835	長期流動化支払債務	552,579	555,062	△2,482
投資有価証券	13,900	18,070	△4,169	繰延税金負債	2,239	2,498	△258
関係会社株式	27,290	17,542	9,747	退職給付引当金	3,848	3,875	△27
長期貸付金	13,409	14,418	△1,009	役員退職慰労引当金	476	906	△430
その他	21,863	20,596	1,266	長期前受金	8,794	8,227	566
				その他	11,957	11,168	789
				負債合計	1,763,557	1,827,549	△63,991
				(純資産の部)			
				株主資本	209,837	206,794	3,042
				資本金	9,983	9,983	—
				資本剰余金	44,535	44,535	0
				資本準備金	44,535	44,535	—
				その他資本剰余金	0	0	0
				利益剰余金	169,646	166,603	3,043
				利益準備金	2,389	2,389	—
				その他利益剰余金	167,256	164,213	3,043
				別途積立金	159,065	152,065	7,000
				繰越利益剰余金	8,191	12,148	△3,956
				自己株式	△14,327	△14,327	△0
				評価・換算差額等	2,554	4,377	△1,823
				その他有価証券評価差額金	2,554	4,377	△1,823
				純資産合計	212,392	211,172	1,219
資産合計	1,975,949	2,038,721	△62,772	負債純資産合計	1,975,949	2,038,721	△62,772

(2) 中間個別損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 会計期間比	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		%		%			%
営業収益	34,241	100.0	34,902	100.0	1.9	69,503	100.0
事業収益	32,540		32,716		0.5	66,470	
金融収益	1,700		2,185		28.5	3,033	
営業費用	24,650	72.0	26,452	75.8	7.3	51,015	73.4
販売費及び一般管理費	19,064		19,310		1.3	39,007	
金融費用	5,586		7,141		27.8	12,007	
営業利益	9,591	28.0	8,450	24.2	△11.9	18,488	26.6
営業外収益	171	0.5	40	0.1	—	963	1.4
投資有価証券売却益	—		30		—	790	
子会社清算益	—		—		—	164	
その他	171		10		—	8	
営業外費用	6	0.0	46	0.1	—	107	0.2
固定資産除却損	5		45		—	9	
投資有価証券評価損	—		—		—	66	
子会社の合併に伴う株式消却損	—		—		—	28	
その他	1		1		—	2	
経常利益	9,755	28.5	8,443	24.2	△13.4	19,344	27.8
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	706	1.0
子会社株式評価損	—		—		—	675	
関連会社株式評価損	—		—		—	31	
税引前中間 (当期) 純利益	9,755	28.5	8,443	24.2	△13.4	18,638	26.8
法人税、住民税 及び事業税	3,971	11.6	3,870	11.1	△2.5	7,259	10.4
法人税等調整額	△121	△0.3	△574	△1.6	—	382	0.6
中間(当期) 純利益	5,905	17.2	5,147	14.7	△12.8	10,997	15.8

(3) 中間個別株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010	6,849	6,849	206,859
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—			—
剰余金の配当							△2,104	△2,104		△2,104			△2,104
中間純利益							5,905	5,905		5,905			5,905
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											△1,485	△1,485	△1,485
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△3,198	3,801	△1	3,800	△1,485	△1,485	2,315
平成18年9月30日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	9,161	163,616	△14,324	203,810	5,364	5,364	209,175

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794	4,377	4,377	211,172
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—			—
剰余金の配当							△2,104	△2,104		△2,104			△2,104
中間純利益							5,147	5,147		5,147			5,147
自己株式の取得									△0	△0			△0
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											△1,823	△1,823	△1,823
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△3,956	3,043	△0	3,042	△1,823	△1,823	1,219
平成19年9月30日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	159,065	8,191	169,646	△14,327	209,837	2,554	2,554	212,392

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円: 未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	145,065	12,359	159,814	△14,323	200,010	6,849	6,849	206,859
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—		—			—
剰余金の配当							△4,208	△4,208		△4,208			△4,208
当期純利益							10,997	10,997		10,997			10,997
自己株式の取得									△4	△4			△4
自己株式の処分			0	0					0	0			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											△2,471	△2,471	△2,471
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	7,000	△210	6,789	△4	6,784	△2,471	△2,471	4,313
平成19年3月31日残高	9,983	44,535	0	44,535	2,389	152,065	12,148	166,603	△14,327	206,794	4,377	4,377	211,172

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産

リース期間を償却年数とする定額法によっております。

また、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間会計期間における追加計上額は611百万円、処分損失等に充当された額は411百万円であります。なお、当中間会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は2,900百万円であります。

(2) 貸与資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 貸与資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。

① 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。

② 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。

③ 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。

④ 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。

(2) ローン保証引当金

ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。

(2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。

(3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。

(4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップおよび通貨スワップ

ヘッジ対象……………債権、債務および予定取引

(3) ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,912,836百万円	2,016,940百万円	1,968,823百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	895百万円	2,369百万円	2,369百万円
3. 保証債務残高	719,127百万円	669,814百万円	693,773百万円
うち提携ローン販売等に係る保証債務残高	504,003百万円	488,105百万円	482,500百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (株)	7,933,573	517	14	7,934,076

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 517株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 14株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (株)	7,935,379	385	107	7,935,657

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 385株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 107株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	7,933,573	1,822	16	7,935,379

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,822株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 16株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">309 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">971 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,200 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	器具備品		取得価額相当額	1,496 百万円	減価償却累計額相当額	1,187 百万円	中間期末残高相当額	309 百万円	1年内	1,228 百万円	1年超	971 百万円	合計	2,200 百万円	支払リース料	201 百万円	減価償却費相当額	197 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">407 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">158 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">723 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,724 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	器具備品		取得価額相当額	407 百万円	減価償却累計額相当額	158 百万円	中間期末残高相当額	248 百万円	1年内	723 百万円	1年超	1,001 百万円	合計	1,724 百万円	支払リース料	42 百万円	減価償却費相当額	41 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">865 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	器具備品		取得価額相当額	330 百万円	減価償却累計額相当額	121 百万円	期末残高相当額	209 百万円	1年内	865 百万円	1年超	1,076 百万円	合計	1,942 百万円	支払リース料	373 百万円	減価償却費相当額	365 百万円	支払利息相当額	3 百万円
器具備品																																																														
取得価額相当額	1,496 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	1,187 百万円																																																													
中間期末残高相当額	309 百万円																																																													
1年内	1,228 百万円																																																													
1年超	971 百万円																																																													
合計	2,200 百万円																																																													
支払リース料	201 百万円																																																													
減価償却費相当額	197 百万円																																																													
支払利息相当額	1 百万円																																																													
器具備品																																																														
取得価額相当額	407 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	158 百万円																																																													
中間期末残高相当額	248 百万円																																																													
1年内	723 百万円																																																													
1年超	1,001 百万円																																																													
合計	1,724 百万円																																																													
支払リース料	42 百万円																																																													
減価償却費相当額	41 百万円																																																													
支払利息相当額	0 百万円																																																													
器具備品																																																														
取得価額相当額	330 百万円																																																													
減価償却累計額相当額	121 百万円																																																													
期末残高相当額	209 百万円																																																													
1年内	865 百万円																																																													
1年超	1,076 百万円																																																													
合計	1,942 百万円																																																													
支払リース料	373 百万円																																																													
減価償却費相当額	365 百万円																																																													
支払利息相当額	3 百万円																																																													
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,142,917 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">946,226 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,196,690 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">386,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,647 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,211,670 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">221,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">199,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,810 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	貸与資産		取得価額	2,142,917 百万円	減価償却累計額	946,226 百万円	中間期末残高	1,196,690 百万円	1年内	386,023 百万円	1年超	825,647 百万円	合計	1,211,670 百万円	受取リース料	221,131 百万円	減価償却費	199,826 百万円	受取利息相当額	20,810 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,874 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,007,389 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,180,484 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">379,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">821,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,200,624 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">221,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">201,777 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,252 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸与資産		取得価額	2,187,874 百万円	減価償却累計額	1,007,389 百万円	中間期末残高	1,180,484 百万円	1年内	379,004 百万円	1年超	821,620 百万円	合計	1,200,624 百万円	受取リース料	221,392 百万円	減価償却費	201,777 百万円	受取利息相当額	18,252 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,187,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">975,217 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,212,147 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">384,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">847,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,232,287 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">441,967 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">401,149 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,952 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸与資産		取得価額	2,187,365 百万円	減価償却累計額	975,217 百万円	期末残高	1,212,147 百万円	1年内	384,289 百万円	1年超	847,998 百万円	合計	1,232,287 百万円	受取リース料	441,967 百万円	減価償却費	401,149 百万円	受取利息相当額	38,952 百万円
貸与資産																																																														
取得価額	2,142,917 百万円																																																													
減価償却累計額	946,226 百万円																																																													
中間期末残高	1,196,690 百万円																																																													
1年内	386,023 百万円																																																													
1年超	825,647 百万円																																																													
合計	1,211,670 百万円																																																													
受取リース料	221,131 百万円																																																													
減価償却費	199,826 百万円																																																													
受取利息相当額	20,810 百万円																																																													
貸与資産																																																														
取得価額	2,187,874 百万円																																																													
減価償却累計額	1,007,389 百万円																																																													
中間期末残高	1,180,484 百万円																																																													
1年内	379,004 百万円																																																													
1年超	821,620 百万円																																																													
合計	1,200,624 百万円																																																													
受取リース料	221,392 百万円																																																													
減価償却費	201,777 百万円																																																													
受取利息相当額	18,252 百万円																																																													
貸与資産																																																														
取得価額	2,187,365 百万円																																																													
減価償却累計額	975,217 百万円																																																													
期末残高	1,212,147 百万円																																																													
1年内	384,289 百万円																																																													
1年超	847,998 百万円																																																													
合計	1,232,287 百万円																																																													
受取リース料	441,967 百万円																																																													
減価償却費	401,149 百万円																																																													
受取利息相当額	38,952 百万円																																																													
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
<p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	1年内	3 百万円	1年超	1 百万円	合計	5 百万円	<p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	1年内	1 百万円	1年超	0 百万円	合計	1 百万円	<p>1 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	1年内	2 百万円	1年超	0 百万円	合計	2 百万円																																										
1年内	3 百万円																																																													
1年超	1 百万円																																																													
合計	5 百万円																																																													
1年内	1 百万円																																																													
1年超	0 百万円																																																													
合計	1 百万円																																																													
1年内	2 百万円																																																													
1年超	0 百万円																																																													
合計	2 百万円																																																													
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,812 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,582 百万円</td> </tr> </table>	1年内	37,770 百万円	1年超	73,812 百万円	合計	111,582 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,225 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,491 百万円</td> </tr> </table>	1年内	33,266 百万円	1年超	62,225 百万円	合計	95,491 百万円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,059 百万円</td> </tr> </table>	1年内	35,088 百万円	1年超	69,971 百万円	合計	105,059 百万円																																										
1年内	37,770 百万円																																																													
1年超	73,812 百万円																																																													
合計	111,582 百万円																																																													
1年内	33,266 百万円																																																													
1年超	62,225 百万円																																																													
合計	95,491 百万円																																																													
1年内	35,088 百万円																																																													
1年超	69,971 百万円																																																													
合計	105,059 百万円																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 (前中間会計期間末)
 (平成18年9月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,610	14,206	12,595

(当中間会計期間末)
 (平成19年9月30日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—

(前事業年度末)
 (平成19年3月31日現在)

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,610	14,513	12,902

(1株当たり情報)

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益	5,905百万円	5,147百万円	10,997百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	5,905百万円	5,147百万円	10,997百万円
普通株式の期中平均株式数	116,892,801株	116,890,996株	116,892,333株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

1. 四半期毎の連結業績の推移
<平成20年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	No.	第1四半期 平成19年4月1日～ 平成19年6月30日	第2四半期 平成19年7月1日～ 平成19年9月30日	第3四半期 平成19年10月1日～ 平成19年12月31日	第4四半期 平成20年1月1日～ 平成20年3月31日	6か月累計 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業収益	1	28,776	29,700			58,476
事業収益	2	28,140	29,353			57,493
金融収益	3	636	346			983
営業費用	4	23,117	24,215			47,333
販売費及び一般管理費	5	15,856	15,802			31,658
金融費用	6	7,261	8,413			15,675
営業利益	7	5,658	5,484			11,143
営業外収益	8	47	4			51
営業外費用	9	38	14			53
経常利益	10	5,667	5,473			11,141
特別損益	11	—	—			—
税金等調整前四半期純利益	12	5,667	5,473			11,141
税金費用	13	2,699	2,000			4,699
少数株主利益	14	184	125			309
四半期純利益	15	2,783	3,348			6,132

<平成19年3月期(連結)>

(単位:百万円未満切捨)

科目	No.	第1四半期 平成18年4月1日～ 平成18年6月30日	第2四半期 平成18年7月1日～ 平成18年9月30日	第3四半期 平成18年10月1日～ 平成18年12月31日	第4四半期 平成19年1月1日～ 平成19年3月31日	年間累計 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
営業収益	1	27,944	28,789	28,932	30,326	115,992
事業収益	2	27,515	28,595	28,760	29,939	114,811
金融収益	3	428	194	171	386	1,181
営業費用	4	21,879	22,240	23,307	23,601	91,029
販売費及び一般管理費	5	15,701	15,618	16,132	16,396	63,849
金融費用	6	6,178	6,621	7,175	7,204	27,179
営業利益	7	6,065	6,548	5,625	6,724	24,963
営業外収益	8	580	8	407	526	1,521
営業外費用	9	31	45	8	54	137
経常利益	10	6,614	6,511	6,023	7,197	26,347
特別損益	11	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期(当期) 純利益	12	6,614	6,511	6,023	7,197	26,347
税金費用	13	3,008	2,023	2,780	2,846	10,659
少数株主利益	14	103	324	5	300	733
四半期(当期)純利益	15	3,502	4,163	3,237	4,049	14,954

2. セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比			前年同期比
営業収益 (構成比)	1	54,132 (88)	103	7,341 (12)	95	61,473 (100)	102	△2,997	58,476	103
営業費用	2	43,115	107	6,301	97	49,417	106	△2,083	47,333	107
営業利益 (構成比)	3	11,016 (91)	89	1,039 (9)	84	12,056 (100)	88	△913	11,143	88
経常利益 (構成比)	4	11,021 (91)	89	1,036 (9)	86	12,057 (100)	88	△915	11,141	85
取扱高 (構成比)	5	691,883 (75)	94	228,012 (25)	106	919,895 (100)	96	△3,556	916,338	97
総資産 (構成比)	6	2,150,558 (87)	98	329,978 (13)	108	2,480,536 (100)	99	△27,710	2,452,826	100
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,529 (74)	100	695 (20)	105	3,224 (94)	101	211 (6)	3,435 (100)	102

(2) 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比			前年同期比
営業収益 (構成比)	1	52,531 (87)	105	7,755 (13)	80	60,286 (100)	101	△3,552	56,734	102
営業費用	2	40,124	104	6,518	82	46,643	101	△2,522	44,120	103
営業利益 (構成比)	3	12,406 (91)	108	1,236 (9)	70	13,643 (100)	103	△1,029	12,613	100
経常利益 (構成比)	4	12,423 (91)	108	1,201 (9)	69	13,624 (100)	103	△498	13,125	105
取扱高 (構成比)	5	739,080 (78)	92	214,332 (22)	111	953,412 (100)	96	△4,917	948,495	96
総資産 (構成比)	6	2,199,167 (88)	103	306,358 (12)	136	2,505,525 (100)	106	△48,981	2,456,544	105
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,529 (75)	100	661 (19)	71	3,190 (94)	92	193 (6)	3,383 (100)	94

(3) 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 予想

(単位:百万円、%)

	No	ファイナンス事業		金融サービス附帯事業		合計		消去又は全社	連結	
			前年比		前年比		前年比			前年比
営業収益 (構成比)	1	109,900 (88)	102	14,900 (12)	99	124,800 (100)	102	△7,100	117,700	101
営業費用	2	88,000	106	13,100	103	101,100	105	△5,400	95,700	105
営業利益 (構成比)	3	21,900 (92)	90	1,800 (8)	78	23,700 (100)	89	△1,700	22,000	88
経常利益 (構成比)	4	21,900 (92)	90	1,800 (8)	79	23,700 (100)	89	△1,700	22,000	84
取扱高 (構成比)	5	1,419,000 (76)	95	459,000 (24)	103	1,878,000 (100)	97	△8,000	1,870,000	97
総資産 (構成比)	6	2,212,100 (87)	101	333,900 (13)	103	2,546,000 (100)	102	△40,700	2,505,300	100
期末就業人員(名) (構成比)	7	2,527 (74)	100	697 (20)	100	3,224 (94)	100	199 (6)	3,423 (100)	100

- (注) 1. 「ファイナンス事業」は、企業、農家、医療機関及び官公庁等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農業機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、並びに一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、割賦、金融サービス等を提供する事業であります。
2. 「金融サービス附帯事業」は、クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。

3. 契約形態別情報

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円、%)

	No	リース	前年同期比	信用保証	前年同期比	割賦その他	前年同期比	計	前年同期比
営業収益 (構成比)	1	34,184 (58)	105	4,580 (8)	114	19,711 (34)	98	58,476 (100)	103
取扱高 (構成比)	2	371,040 (40)	95	106,625 (12)	107	438,672 (48)	96	916,338 (100)	97
営業総債権残高 (構成比)	3	1,940,406 (55)	101	551,041 (16)	93	1,023,293 (29)	98	3,514,741 (100)	99

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円、%)

	No	リース	前年同期比	信用保証	前年同期比	割賦その他	前年同期比	計	前年同期比
営業収益 (構成比)	1	32,677 (58)	103	4,028 (7)	72	20,027 (35)	110	56,734 (100)	102
取扱高 (構成比)	2	389,981 (41)	93	99,581 (10)	85	458,933 (48)	102	948,495 (100)	96
営業総債権残高 (構成比)	3	1,922,382 (54)	103	592,145 (17)	88	1,045,619 (29)	114	3,560,147 (100)	103

(3) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 予想

(単位: 百万円、%)

	No	リース	前年比	信用保証	前年比	割賦その他	前年比	計	前年比
営業収益 (構成比)	1	67,700 (58)	100	9,400 (8)	107	40,600 (34)	103	117,700 (100)	101
取扱高 (構成比)	2	750,000 (40)	93	222,000 (12)	109	898,000 (48)	98	1,870,000 (100)	97
営業総債権残高 (構成比)	3	1,910,000 (54)	97	550,000 (16)	99	1,040,000 (30)	102	3,500,000 (100)	99

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権を含めております。
 2. 「リース」には、レンタル、オートリース等を含めております。
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

4. 取扱高内訳

(単位: 百万円、%)

	No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比	当連結会計年度予想	前年比
重点事業	1	76,542	73,583	96	156,000	101
農業事業	2	33,127	33,600	101	70,800	102
医療・介護事業	3	43,415	39,983	92	85,200	100
法人事業	4	362,128	326,457	90	664,300	89
情報機器関連	5	159,665	146,182	92	314,000	93
産業機械	6	78,665	66,452	84	149,000	80
建設機械	7	8,880	6,089	69	12,800	79
自動車	8	29,311	27,258	93	53,500	94
その他	9	85,605	80,474	94	135,000	94
消費者事業	10	144,492	135,357	94	272,700	96
自動車	11	70,841	78,768	111	165,200	109
家電・リフォーム	12	30,297	24,374	80	44,600	80
住宅	13	25,581	14,290	56	28,700	69
その他	14	17,772	17,923	101	34,200	95
海外ファイナンス事業	15	155,916	156,483	100	326,000	105
ファイナンス事業	16	739,080	691,883	94	1,419,000	95
カード事業	17	24,295	23,893	98	47,800	100
損害保険事業	18	3,862	4,314	112	8,700	116
証券化事業	19	30,769	28,928	94	58,600	93
アウトソーシング事業	20	155,405	170,875	110	343,900	105
金融サービス附帯事業	21	214,332	228,012	106	459,000	103
消去又は全社	22	△4,917	△3,556	-	△8,000	-
合計	23	948,495	916,338	97	1,870,000	97

- (注) 法人事業の「その他」には、商業用設備、理化学機器、保守等が含まれております。